

独立監査人の監査報告書

令和4年6月28日

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

理事長 黒 部 篤 殿

有限責任監査法人トーマツ
東京事務所

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

小俣 雅弘

指定有限責任社員

業務執行社員

公認会計士

梁 瀬 亮

<財務諸表監査>

監査意見

当監査法人は、地方独立行政法人法（以下「法」という。）第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第16期事業年度の財務諸表（利益の処分に関する書類（案）を除く。以下同じ。）、すなわち、貸借対照表、損益計算書、キャッシュ・フロー計算書、行政サービス実施コスト計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細書について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの令和4年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の運営状況、キャッシュ・フローの状況及び行政サービス実施コストの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に準拠して監査を行った。地方独立行政法人の監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における会計監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、地方独立行政法人から独立しており、また、会計監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。この基礎には、当監査法人が監査を実施した範囲においては、財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の存在は認められなかったとの事実を含んでいる。なお、当監査法人が実施した監査は、財務諸表の重要な虚偽表示の要因とならない理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為の有無について意見を述べるものではない。

その他の記載内容

その他の記載内容は、事業報告書（会計に関する部分を除く。）である。理事長の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監事の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表等に対する監査意見等の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見等を表明するものではない。

財務諸表等の監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表等又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する理事長及び監事の責任

理事長の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために理事長が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における会計監査人の責任

会計監査人の責任は、会計監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正及び誤謬並びに違法行為により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

会計監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正及び誤謬並びに違法行為による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は会計監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、会計監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 理事長が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに理事長によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる地方独立行政法人の会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 理事長又はその他の役員若しくは職員による不正及び誤謬並びに違法行為が財務諸表に重要な虚偽表示をもたらす要因となることに十分留意して計画し、監査を実施する。

会計監査人は、監事に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び地方独立行政法人の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

<利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書に対する報告>

会計監査人の報告

当監査法人は、法第35条第1項の規定に基づき、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの令和3年4月1日から令和4年3月31日までの第16期事業年度の利益の処分に関する書類（案）、事業報告書（会計に関する部分に限る。）及び決算報告書について監査を行った。なお、事業報告書について監査の対象とした会計に関する部分は、事業報告書に記載されている事項のうち、会計帳簿の記録に基づく記載部分である。ただし、当監査法人は、第16期事業年度に会計監査人に選任されたので、事業報告書に記載されている事項のうち第15期事業年度以前の会計に関する部分は、前任会計監査人の監査を受けた財務諸表に基づき記載されている。

当監査法人の報告は次のとおりである。

- (1) 利益の処分に関する書類（案）は、法令に適合しているものと認める。
- (2) 事業報告書（第16期事業年度の会計に関する部分に限る。）は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの財政状態及び運営状況を正しく示しているものと認める。
- (3) 決算報告書は、理事長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているものと認める。

理事長及び監事の責任

理事長の責任は、法令に適合した利益の処分に関する書類（案）を作成すること、財政状態及び運営状況を正しく示す事業報告書を作成すること、並びに理事長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示す決算報告書を作成することにある。

監事の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における地方独立行政法人の役員（監事を除く。）の職務の執行を監視することにある。

会計監査人の責任

会計監査人の責任は、利益の処分に関する書類（案）が法令に適合して作成されているか、事業報告書（会計に関する部分に限る。）が財政状態及び運営状況を正しく示しているか、並びに決算報告書が理事長による予算の区分に従って、一定の事業等のまとまりごとに決算の状況を正しく示しているかについて、独立の立場から報告することにある。

利害関係

地方独立行政法人と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

2 0 2 1 事業年度

財 務 諸 表

第 1 6 期

自 2 0 2 1 年 4 月 1 日

至 2 0 2 2 年 3 月 3 1 日

(目 次)

貸借対照表	1
損益計算書	3
キャッシュ・フロー計算書	5
利益の処分に関する書類	6
行政サービス実施コスト計算書	7
重要な会計方針	8
注記事項	9
 附属明細書	 10
(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の 減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細	11
(2) たな卸資産の明細	12
(3) 有価証券の明細	12
(4) 長期貸付金の明細	12
(5) 長期借入金の明細	12
(6) 引当金の明細	12
(7) 資産除去債務の明細	12
(8) 保証債務の明細	12
(9) 資本金及び資本剰余金の明細	12
(10) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細	13
(11) 運営費交付金債務及び当期振替等の明細	13～14
(12) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細	15～16
(13) 役員及び職員の給与の明細	17
(14) 科学研究費補助金等の明細	18
(15) 開示すべきセグメント情報	19～20
(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細	21

貸借対照表 (2022年3月31日)

(単位：千円)

資産の部

I 固定資産

1 有形固定資産

土地		14,200,000
建物	19,793,198	
減価償却累計額	<u>△ 9,943,049</u>	9,850,148
構築物	147,643	
減価償却累計額	<u>△ 63,201</u>	84,441
機械装置	24,751	
減価償却累計額	<u>△ 24,751</u>	0
車両運搬具	13,367	
減価償却累計額	<u>△ 13,367</u>	0
工具器具備品	19,177,458	
減価償却累計額	<u>△ 16,621,626</u>	2,555,831

図書 37,857

有形固定資産 合計 26,728,279

2 無形固定資産

特許権	122,718
特許権仮勘定	103,648
商標権	4,740
意匠権	5,866
電話加入権	680
ソフトウェア	372,593
ソフトウェア仮勘定	<u>303,789</u>
無形固定資産 合計	914,035

3 投資その他の資産

敷金・保証金	<u>148,668</u>
投資その他の資産 合計	148,668

固定資産 合計 27,790,983

II 流動資産

1 現金及び預金	3,046,381
2 未収入金	204,909
3 たな卸資産	32,496
4 前渡金	37
5 前払費用	<u>10,728</u>
流動資産 合計	3,294,553

資産 合計 31,085,537

貸借対照表 (2022年3月31日)

(単位：千円)

負債の部

I 固定負債

1 資産見返負債

資産見返運営費交付金	4,155,312
資産見返補助金等	150,879
資産見返寄附金	14,020
資産見返物品受贈額	6,758
ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金	303,789
特許権仮勘定見返運営費交付金	103,648

固定負債 合計 4,734,407

II 流動負債

1 運営費交付金債務	1,150,525
2 預り補助金等	46,571
3 未払金	1,748,342
4 未払費用	56,939
5 未払消費税等	23,621
6 前受金	38,482
7 預り金	17,940

流動負債 合計 3,082,423

負債 合計 7,816,831

純資産の部

I 資本金

1 地方公共団体出資金	28,051,831
-------------	------------

資本金 合計 28,051,831

II 資本剰余金

1 資本剰余金	1,996,763
2 損益外減価償却累計額	<u>△ 6,993,479</u>

資本剰余金 合計 △ 4,996,715

III 利益剰余金

1 前中期目標期間繰越積立金	159,703
2 当期末処分利益	53,886
(うち当期総利益)	<u>(53,886)</u>

利益剰余金 合計 213,590

純資産 合計 23,268,706

負債純資産 合計 31,085,537

損益計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

経常費用

I 業務費

1 業務部門人件費		2,085,906	
2 賃金等		176,962	
3 退職給付費用		32,718	
4 業務費			
業務委託費	410,572		
備品費	42,967		
消耗品費	324,184		
保守管理費	377,283		
減価償却費	948,786		
その他業務費	502,946	2,606,740	4,902,328

II 一般管理費

1 役員人件費		49,622	
2 管理部門人件費		892,546	
3 賃金等		107,521	
4 退職給付費用		121,003	
5 業務費			
光熱水料	497,598		
賃借料	269,880		
受託管理費	353,123		
保守管理費	373,671		
業務委託費	236,184		
減価償却費	143,618		
その他業務費	228,751	2,102,829	3,273,524

III 雑損

166

経常費用 合計

8,176,019

損益計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

経常収益		
I 運営費交付金収益		
1 標準運営費交付金収益	4,576,542	
2 特定運営費交付金収益	<u>1,535,351</u>	6,111,894
II 手数料収益		369,524
III 使用料収益		172,744
IV 受講料収益		808
V 指導事業収益		198
VI 受託事業収益		
1 国又は地方公共団体からの受託事業収益	389,769	
2 国又は地方公共団体以外からの受託事業収益	<u>22,260</u>	412,030
VII 外部資金導入研究収益		
1 外部資金導入研究収益	33,157	
2 受託研究収益	14,206	
3 共同研究収益	<u>2,394</u>	49,758
VIII 科学研究費間接経費収益		13,577
IX 財務収益		
1 預金利息		40
2 為替差益		660
X 雑益		
1 出向職員給与費負担金収益	4,200	
2 その他の雑益	<u>2,101</u>	6,301
XI 資産見返勘定戻入		
1 資産見返運営費交付金戻入	1,027,945	
2 資産見返補助金等戻入	55,007	
3 資産見返寄附金戻入	6,508	
4 資産見返物品受贈額戻入	<u>2,803</u>	<u>1,092,265</u>
経常収益 合計		<u>8,229,804</u>
経常利益		53,784
臨時損失		
I 固定資産除却損		3,390
臨時利益		
I 固定資産売却益		102
II 資産見返運営費交付金戻入		3,390
III 資産見返補助金等戻入		0
IV 資産見返物品受贈額戻入		<u>0</u>
当期純利益		53,886
当期総利益		<u><u>53,886</u></u>

キャッシュ・フロー計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

I	業務活動によるキャッシュ・フロー	
1	人件費支出	△ 3,486,070
2	その他の業務支出	△ 3,561,502
3	運営費交付金収入	8,510,195
4	受託収入	445,813
5	手数料収入	366,764
6	その他の事業収入	182,129
7	補助金等収入	80,838
	小計	<u>2,538,167</u>
8	利息及び配当金の受取額	40
9	設立団体納付金の支払額	<u>△ 1,890,998</u>
	業務活動によるキャッシュ・フロー	647,209
II	投資活動によるキャッシュ・フロー	
1	有形固定資産の取得による支出	△ 1,727,975
2	有形固定資産の売却による収入	102
3	無形固定資産の取得による支出	△ 270,102
4	敷金・保証金の差入による支出	△ 913
5	敷金・保証金の返還による収入	724
	投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 1,998,164</u>
III	資金に係る換算差額	338
IV	資金減少額	△ 1,350,617
V	資金期首残高	<u>4,396,998</u>
VI	資金期末残高	<u><u>3,046,381</u></u>

利益の処分に関する書類

(単位：千円)

I 当期末処分利益		53,886
1 当期総利益	53,886	
II 利益処分額		
1 地方独立行政法人法第40条3項により 設立団体の長の承認を受けようとする額		
(1) 中小企業支援・研究開発の資質向上及び 組織運営・施設・設備の改善目的積立金	36,968	
2 積立金(地方独立行政法人法第40条1項)	<u>16,917</u>	<u>53,886</u>

行政サービス実施コスト計算書

(2021年4月1日～2022年3月31日)

(単位：千円)

I 業務費用

1 損益計算書上の費用

(1) 業務費	4,902,328	
(2) 一般管理費	3,273,524	
(3) 雑損	166	
(4) 臨時損失	3,390	8,179,410

2 (控除) 自己収入等

(1) 手数料収益	△ 369,524	
(2) 使用料収益	△ 172,744	
(3) 受講料収益	△ 808	
(4) 指導事業収益	△ 198	
(5) 受託事業収益	△ 412,030	
(6) 外部資金導入研究収益	△ 49,758	
(7) 財務収益	△ 700	
(8) 雑益	△ 6,301	
(9) 資産見返寄附金戻入	△ 6,508	
(10) 臨時利益	△ 102	△ 1,018,677

業務費用 合計 7,160,733

II 損益外減価償却相当額 662,300

III 引当外賞与増加見積額 3,558

IV 引当外退職給付増加見積額 121,820

V 機会費用

1 国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

364,641

2 地方公共団体出資の機会費用

58,908

423,550

VI 行政サービス実施コスト

8,371,962

(重要な会計方針)

1 運営費交付金収益の計上基準

業務達成基準を採用しております。
また、業務の進行状況と運営費交付金の対応関係が明確である活動を除く管理部門の活動については期間進行基準を採用しております。

2 減価償却の会計処理方法

(1) 有形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数については、法人税法上の耐用年数を基準としていますが、主な資産の耐用年数は以下のとおりになっております。

建物	3年～50年
構築物	10年～50年
機械装置	6年～12年
車両運搬具	3年～4年
工具器具備品	2年～10年

特定の償却資産（地方独立行政法人会計基準 第87）の減価償却相当額については、損益外減価償却累計額として資本剰余金から控除して表示しております。

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

耐用年数は法人税法上の耐用年数を基準としていますが、法人内利用のソフトウェアについては、法人内における利用可能期間（5年）で償却を実施しております。

3 引当金の計上基準

(1) 退職給付に係る引当金及び見積額の計上基準

退職一時金については運営費交付金により財源措置がなされるため、退職給付に係る引当金は計上しておりません。

また、行政サービス実施コスト計算書における引当外退職給付増加見積額は、当事業年度末に在職する役職員について、当事業年度末の退職給付見積額から前事業年度末の退職給付見積額を控除した額から、退職者に係る前事業年度末の退職給付見積額相当額を控除して計算しております。

(2) 賞与に係る引当金及び見積額の計上基準

賞与については翌期以降の運営費交付金により財源措置がなされるため、賞与に係る引当金は計上しておりません。

なお、行政サービス実施コスト計算書における引当外賞与増加見積額は、当事業年度末の引当外賞与見積額から前事業年度末の同見積額を控除した額を計上しております。

4 たな卸資産の評価基準及び評価方法

実験用試薬（薬品）

個別法による低価法を採用しております。

5 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

6 行政サービス実施コスト計算書における機会費用の計上方法

(1) 国又は地方公共団体の財産の無償又は減額された使用料による貸借取引の機会費用

東京都行政財産使用条例に基づき使用料を算定しております。

(2) 地方公共団体出資の機会費用の計算に使用した利率

決算日における新発10年国債の利回りである0.210%で計算しております。

7 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

8 財務諸表及び附属明細書の表示単位

千円未満切り捨てにより表示しております。

(注記事項)

- 1 貸借対照表関係
- (1) 運営費交付金から充当されるべき退職給付見積額 2,025,421 千円
(東京都からの派遣職員に対する退職給付見積額は上記金額から除いております。)
- (2) 運営費交付金から充当されるべき賞与見積額 209,513 千円

- 2 キャッシュ・フロー計算書関係
- (1) 資金の期末残高の貸借対照表表示科目別の内訳
2022年3月31日
- | | |
|--------|--------------|
| 現金及び預金 | 3,046,381 千円 |
| 資金期末残高 | 3,046,381 千円 |

- 3 行政サービス実施コスト計算書関係
- (1) 引当外賞与増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係るものが1,033千円含まれております。
- (2) 引当外退職給付増加見積額の中には、東京都からの派遣職員に係るものが88,788千円含まれております。
- (3) 機会費用は全て設立団体に係るものです。

- 4 固定資産の減損会計関係
該当事項はありません。

- 5 退職給付関係
採用している退職給付制度の概要
役員は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員退職手当規程に基づき給付しております。
職員は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員退職手当規程に基づき給付しております。

- 6 重要な債務負担行為 (単位：千円)
- | 契約内容 | 契約額 | 翌期以降 |
|-------------------------------|---------|---------|
| 本部建物総合管理委託 | 825,778 | 550,519 |
| DX推進センター（テレコムセンタービル東棟）の
賃借 | 290,830 | 145,415 |
| 財務会計システム構築業務委託 | 167,200 | 139,617 |

- 7 金融商品関係
- (1) 金融商品の状況に関する事項
当法人は、資金運用については地方独立行政法人法第43条の規定に基づき、預金、国債、地方債及び政府保証債等に限定しております。
資金運用にあたっては内部規程に基づく資金管理計画に従って、当事業年度では預金により運用しております。

- (2) 金融商品の時価等に関する事項
期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。
(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	3,046,381	3,046,381	－
(2) 未収入金	204,909	204,909	－
(3) 未払金	(1,748,342)	(1,748,342)	－

(注1) 負債に計上されているものは、() で示しております。

(注2) 金融商品の時価の算定方法

- (1) 現金及び預金
現金及び預金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (2) 未収入金
未収入金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (3) 未払金
未払金は、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

- 8 資産除去債務関係
- (1) 墨田支所
国際ファッションセンター(株)との賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが第4期中期目標及び中期計画において庁舎の移転は予定されております。
移転等は当法人の裁量だけではなく、東京都をはじめとする各関係団体の意思を考慮して判断されることになるため、現時点で退去の時期が決定することができず、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。
- (2) 多摩テクノプラザ、城東支所、城南支所及び食品技術センター
東京都との賃貸借契約及び行政財産使用許可に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが第4期中期目標及び中期計画において庁舎の移転は予定されていません。
移転等は当法人の裁量だけではなく、東京都をはじめとする各関係団体の意思を考慮して判断されることになるため、現時点で退去の時期が決定することができず、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。
- (3) DX推進センター、ものづくりベンチャー育成事業拠点
(株)東京テレポートセンターとの賃貸借契約に基づき、退去時における原状回復に係る債務を有しておりますが第4期中期目標及び中期計画において庁舎の移転は予定されていません。
移転等は当法人の裁量だけではなく、東京都をはじめとする各関係団体の意思を考慮して判断されることになるため、現時点で退去の時期が決定することができず、資産除去債務を合理的に見積もることができません。
そのため、当該債務に見合う資産除去債務を計上していません。

附 属 明 細 書

(1) 固定資産の取得及び処分並びに減価償却費（「第87 特定の償却資産の減価に係る会計処理」による損益外減価償却相当額も含む。）の明細

(単位：千円)

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		差引 当期末残高	摘要
							当期償却額		
有形固定資産 (償却費損益内)	建 物	5,844,489	237,743	12,264	6,069,969	4,552,410	268,254	1,517,558	
	構 築 物	71,010	-	-	71,010	15,267	1,420	55,742	
	機 械 装 置	24,751	-	-	24,751	24,751	-	0	
	車 両 運 搬 具	13,367	-	-	13,367	13,367	-	0	
	工 具 器 具 備 品	17,318,965	680,672	722,476	17,277,161	15,066,721	743,791	2,210,440	
	図 書	36,489	1,368	-	37,857	-	-	37,857	
計		23,309,073	919,785	734,740	23,494,117	19,672,517	1,013,465	3,821,599	
有形固定資産 (償却費損益外)	建 物	13,723,229	-	-	13,723,229	5,390,639	532,535	8,332,589	
	構 築 物	76,633	-	-	76,633	47,934	4,493	28,698	
	工 具 器 具 備 品	1,905,450	-	5,153	1,900,297	1,554,905	130,424	345,391	
	計	15,705,312	-	5,153	15,700,159	6,993,479	667,454	8,706,680	
非償却資産	土 地	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000	
	計	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000	
有形固定資産 合計	土 地	14,200,000	-	-	14,200,000	-	-	14,200,000	
	建 物	19,567,718	237,743	12,264	19,793,198	9,943,049	800,790	9,850,148	
	構 築 物	147,643	-	-	147,643	63,201	5,913	84,441	
	機 械 装 置	24,751	-	-	24,751	24,751	-	0	
	車 両 運 搬 具	13,367	-	-	13,367	13,367	-	0	
	工 具 器 具 備 品	19,224,415	680,672	727,629	19,177,458	16,621,626	874,215	2,555,831	
	図 書	36,489	1,368	-	37,857	-	-	37,857	
計		53,214,386	919,785	739,894	53,394,276	26,665,997	1,680,919	26,728,279	
無形固定資産	特 許 権	209,396	41,945	9,959	241,382	118,664	26,144	122,718	
	特 許 権 仮 勘 定	118,456	35,695	50,503	103,648	-	-	103,648	
	商 標 権	5,920	2,193	-	8,113	3,373	771	4,740	
	実 用 新 案 権	1,521	-	-	1,521	1,521	-	-	
	意 匠 権	5,435	2,895	-	8,330	2,464	957	5,866	
	電 話 加 入 権	680	-	-	680	-	-	680	
	ソ フ ト ウ ェ ア	308,554	308,550	-	617,104	244,510	51,065	372,593	
	ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	233,640	378,699	308,550	303,789	-	-	303,789	
計		883,606	769,978	369,013	1,284,570	370,535	78,939	914,035	
投資その他の 資産	敷 金 ・ 保 証 金	148,567	913	811	148,668	-	-	148,668	
	計	148,567	913	811	148,668	-	-	148,668	
固定資産 合計		54,246,559	1,690,676	1,109,719	54,827,516	27,036,532	1,759,859	27,790,983	

(注1) 当期増加額は、資産の取得等によるものであり、主なものは、次のとおりです。

建物	ローカル5G(Sub6)ラボ環境構築工事	133,158 千円
	本部入退室管理設備改修工事	60,500 千円
工具器具備品	クライオSEM	134,900 千円
	LC/MSシステム	85,000 千円
	恒温槽付き疲労試験機	40,854 千円

(2) たな卸資産の明細

(単位：千円)

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入・ 製造・振替	その他	払出・振替	その他		
実験用試薬	28,443	32,496	-	28,443	-	32,496	
計	28,443	32,496	-	28,443	-	32,496	

(3) 有価証券の明細

該当事項はありません。

(4) 長期貸付金の明細

該当事項はありません。

(5) 長期借入金の明細

該当事項はありません。

(6) 引当金の明細

該当事項はありません。

(7) 資産除去債務の明細

該当事項はありません。

(8) 保証債務の明細

該当事項はありません。

(9) 資本金及び資本剰余金の明細

(単位：千円)

区分		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
資本金	地方公共団体出資金	28,051,831	-	-	28,051,831	
	計	28,051,831	-	-	28,051,831	
	資本剰余金	2,001,917	-	5,153	1,996,763	減少理由：固定資産の除却
資本剰余金	計	2,001,917	-	5,153	1,996,763	
	損益外減価償却累計額	△ 6,331,178	△ 667,454	△ 5,153	△ 6,993,479	増加理由：減価償却、減少理由：固定資産の除却
	差引計	△ 4,329,261	△ 667,454	0	△ 4,996,715	

(10) 積立金の明細及び目的積立金の取崩しの明細

(10)－1 積立金の明細

(単位：千円)

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
中小企業支援・研究開発の資質向上及び組織運営・施設・整備の改善目的積立金	102,920	-	102,920	-	減少理由：積立金へ振替
前中期目標期間繰越積立金	19,576	159,703	19,576	159,703	増加理由：前中期目標期間からの繰越 減少理由：積立金へ振替
積立金	412,087	1,638,614	2,050,702	-	増加理由：前期繰越利益、前中期目標期間繰越積立金、目的積立金からの振替 減少理由：注1

注1 積立金の当期減少額のうち当中期目標期間の事業の財源として繰越の承認を受けた額は、159,703千円であり、差し引き 1,890,998千円については、設立団体へ納付しております。

(11) 運営費交付金債務及び当期振替等の明細

(11)－1 運営費交付金債務の増減の明細

(単位：千円)

期首残高	交付金 当期交付額	当期振替額						期末残高
		運営費交付金収益	資産見返運営費 交付金	ソフトウェア仮勘定 見返運営費交付金	特許権仮勘定見 返運営費交付金	資本剰余金	小計	
-	8,510,195	6,111,894	833,463	378,699	35,612	-	7,359,669	1,150,525

(11)－2 運営費交付金債務の当期振替額及び主な使途の明細

1 運営費交付金収益への振替額及び主な使途の明細

(単位：千円)

区分		運営費交付金収益	運営費交付金の主な使途	
			費用	主な使途
業務達成基準による振替額	総合的支援	1,705,054	1,672,138	人件費：1,542,294 役務費：378,382 消耗品費：240,685 その他：55,743 自己収入：△544,966
	プロジェクト型支援	1,181,586	1,181,586	人件費：392,169 役務費：459,921 消耗品費：76,730 その他：275,176 自己収入：△22,410
	新事業展開支援	155,457	155,457	人件費：166,568 役務費：49,028 消耗品費：1,716 その他：29,150 自己収入：△91,005
	産業人材育成	103,621	103,621	人件費：99,472 役務費：2,460 消耗品費：1,163 その他：1,334 自己収入：△808
	情報発信	181,501	181,501	人件費：95,083 役務費：61,254 消耗品費：3,888 その他：21,323 自己収入：△47
	その他	14,850	14,850	役務費：14,850
期間進行基準による振替額		2,769,823	2,748,815	人件費：1,170,695 役務費：653,769 消耗品費：79,407 その他：1,211,348 自己収入：△366,404
費用進行基準による振替額		-	-	費用進行基準を採用した業務はなし
合計		6,111,894	6,057,970	

2 資産見返運営費交付金、建設仮勘定見返運営費交付金、特許権仮勘定見返運営費交付金及び資本剰余金への振替額並びに主な使途の明細

(単位：千円)

セグメント	資産見返運営費交付金への振替		ソフトウェア仮勘定見返運営費交付金への振替額		特許権仮勘定見返運営費交付金への振替額		資本剰余金への振替	
	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途	振替額	主な使途
総合的支援	274,360	工具器具備品：274,360	-		29,103	特許権仮勘定：29,103	-	
プロジェクト型支援	431,141	建物附属設備：134,687 工具器具備品：296,111 図書：343	-		6,509	特許権仮勘定：6,509	-	
新事業展開支援	3,432	工具器具備品：3,432	-		-		-	
産業人材育成	1,980	工具器具備品：1,980	-		-		-	
情報発信	1,025	図書：1,025	-		-		-	
法人共通	42,104	建物附属設備：23,637 工具器具備品：18,467	-		-		-	
その他	79,419	建物附属設備：79,419	378,699	ソフトウェア 仮勘定：378,699	-		-	
合計	833,463		378,699		35,612		-	

(11) - 3 運営費交付金債務残高の明細

(単位：千円)

運営費交付金債務残高		使用見込み
業務達成基準を採用した業務に係る分	1,150,525	繰り越した運営費交付金債務残高については、翌事業年度において収益化する予定である
期間進行基準を採用した業務に係る分	-	翌事業年度への繰越額はない
費用進行基準を採用した業務に係る分	-	費用進行基準を採用した業務はなし
計	1,150,525	

(12) 運営費交付金以外の設立団体等からの財源措置の明細

補助金等の明細

(単位：千円)

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳		期末残高	摘要
			資産見返補助金等	収益計上		
国立研究開発法人 科学技術振興機構 研究成果展開事業	380	282	-	663	-	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 医薬品等規制調和・評価 研究事業	-	650	-	649	0	
国立研究開発法人 日本医療研究開発機構 医療分野研究成果展開事業	-	3,900	-	3,682	217	
公益財団法人日本科学協会 笹川科学研究助成事業	-	842	534	307	-	
公益財団法人天田財団 研究助成事業	1,549	2,000	-	1,262	2,286	

区分	期首残高	当期交付額	左の会計処理内訳		期末残高	摘要
			資産見返補助金等	収益計上		
一般社団法人日本機械学会 提案公募型研究事業	-	1,678	-	1,678	-	
一般社団法人 内藤泰春科学技術振興財団 調査・研究助成開発助成	-	1,800	-	1,799	0	
クボタ若手研究者 研究奨励制度	72	-	-	72	-	
関東経済産業局 戦略的基盤技術 高度化支援事業	-	28,541	8,443	20,097	-	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構 新エネルギー等のシーズ発 掘・事業化に向けた技術研究 開発 事業	-	2,177	1,570	606	-	
国立研究開発法人 新エネルギー・産業 技術総合開発機構 海洋生分解性前後の分子構造 変化解析と分析モデル材料の 海洋生分解性評価事業	-	2,420	-	2,337	82	
academist Grant×Santen事 業	-	500	-	-	500	
計	2,003	44,791	10,549	33,157	3,087	

(13) 役員及び職員の給与の明細

(単位：千円、人)

区分	報酬又は給与		退職給付	
	支給額	支給人員	支給額	支給人員
役員	(1,477) 44,540	(2) 3	(-) 12,593	(-) 2
職員	(98,633) 2,575,550	(46) 373	(-) 141,129	(-) 23
合計	(100,111) 2,620,091	(48) 376	(-) 153,722	(-) 25

(注1) 役員に対する報酬等の基準及び職員に対する給与及び退職手当の支給基準は以下の諸規程に基づいています。

- ①地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員給与規程
- ②地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター役員退職手当規程
- ③地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員給与規程
- ④地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター職員退職手当規程
- ⑤地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員給与規程
- ⑥地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター任期付職員退職手当規程
- ⑦地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターワイドキャリアスタッフ職員給与規程

(注2) 支給人員は、年間平均支給人員数を記載しています。

(注3) () は非常勤の役員及び職員（臨時職員）に対する支給額及び人数を外数で記載しています。

(注4) 上記明細は給与、賞与、諸手当の合計額で、法定福利費は含まれていません。

(注5) 上記明細には人材派遣に係る人件費は含まれていません。

(14) 科学研究費補助金等の明細

(単位：千円)

種目	当期受入	件数	摘要
基盤研究(A)	(1,200) 360	2	
基盤研究(B)	(2,750) 825	6	
基盤研究(C)	(17,184) 5,155	29	
挑戦的萌芽研究(基金分)	(0) 40	1	
若手研究(基金分)	(16,600) 4,980	20	
研究活動スタート支援	(2,300) 690	2	
合計	(40,034) 12,050	60	

- (1) 当期受入には、間接経費相当額を記載し、直接経費相当額については、外数として()に記載しております。
 なお、他機関へ送金する分担金相当額を除き、他機関から受領する分担金相当額を含めております。
- (2) 件数には、当期受入のうち、間接経費が交付された件数を記載しております。

(15) 開示すべきセグメント情報

(単位：千円)

	総合的支援	プロジェクト型支援	新事業展開支援	産業人材育成	情報発信	法人共通	その他	合計
I 事業費用、事業収益及び事業損益								
事業費用								
業務費								
人件費	1,542,294	392,169	166,568	99,472	95,083	-	-	2,295,588
減価償却費	404,958	539,460	3,209	185	973	-	-	948,786
業務費	674,810	811,827	79,894	4,957	86,463	-	-	1,657,953
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	1,170,695	-	1,170,695
減価償却費	-	-	-	-	-	130,261	13,357	143,618
その他の一般管理費	-	-	-	-	-	1,944,360	14,850	1,959,210
雑損	-	-	-	-	2	164	-	166
計	2,622,063	1,743,457	249,672	104,614	182,522	3,245,481	28,207	8,176,019
事業収益								
運営費交付金収益								
標準運営費交付金収益	1,495,681	145,924	134,121	91,673	166,993	2,542,148	-	4,576,542
特定運営費交付金収益	209,372	1,035,662	21,335	11,947	14,508	227,674	14,850	1,535,351
手数料収益	363,717	5,806	-	-	-	-	-	369,524
使用料収益	117,901	16,376	38,340	-	-	126	-	172,744
受講料収益	-	-	-	808	-	-	-	808
指導事業収益	11	-	187	-	-	-	-	198
受託事業収益	-	228	52,477	-	-	359,324	-	412,030
外部資金導入研究収益	49,758	-	-	-	-	-	-	49,758
財務収益	-	-	-	-	-	700	-	700
雑益	0	-	-	-	47	6,253	-	6,301
科研費間接経費収益	13,577	-	-	-	-	-	-	13,577
資産見返勘定戻入	404,818	539,460	3,209	185	973	130,261	13,357	1,092,265
計	2,654,839	1,743,457	249,672	104,614	182,522	3,266,489	28,207	8,229,804
事業損益	32,776	-	-	-	-	21,008	-	53,784
II 臨時損益等								
臨時損失								
固定資産除却損	3,390	-	-	-	-	0	-	3,390
計	3,390	-	-	-	-	0	-	3,390
臨時利益								
固定資産売却益	101	-	-	-	-	0	-	102
資産見返運営費交付金戻入	3,390	-	-	-	-	0	-	3,390
資産見返補助金等戻入	0	-	-	-	-	-	-	0
資産見返受贈額戻入	0	-	-	-	-	-	-	0
計	3,492	-	-	-	-	0	-	3,492
当期純損益	32,878	-	-	-	-	21,008	-	53,886
当期総損益	32,878	-	-	-	-	21,008	-	53,886

(単位：千円)

	総合的支援	プロジェクト型支援	新事業展開支援	産業人材育成	情報発信	法人共通	その他	合計
Ⅲ 行政サービス実施コスト								
業務費用								
損益計算書上の費用	2,625,454	1,743,457	249,672	104,614	182,520	3,245,316	28,207	8,179,243
(控除)自己収入	△ 537,999	△ 22,410	△ 91,005	△ 808	△ 47	△ 366,405	-	△ 1,018,677
業務費用合計	2,087,454	1,721,047	158,666	103,806	182,472	2,878,911	28,207	7,160,566
損益外減価償却相当額	119,125	-	-	-	-	543,174	-	662,300
引当外賞与増加見積額	1,583	402	171	102	97	1,201	-	3,558
引当外退職給付増加見積額	54,202	13,782	5,853	3,495	3,341	41,143	-	121,820
機会費用								
国又は地方公共団体財産の無償又は減額された使用料による賃貸取引の機会費用	-	-	-	-	-	364,641	-	364,641
地方公共団体出資の機会費用	-	-	-	-	-	58,908	-	58,908
行政サービス実施コスト	2,262,366	1,735,232	164,691	107,404	185,911	3,887,981	28,207	8,371,795
Ⅳ 総資産								
土地	-	-	-	-	-	14,200,000	-	14,200,000
建物	342,328	699,958	12,099	-	3,394	8,715,627	76,741	9,850,148
構築物	-	-	-	-	-	84,441	-	84,441
機械装置	0	-	-	-	-	-	-	0
車両運搬具	-	-	-	-	-	0	-	0
工具器具備品	1,151,449	1,338,607	3,374	1,957	663	59,779	-	2,555,831
ソフトウェア仮勘定	-	-	-	-	-	-	303,789	303,789
現金及び預金	-	-	-	-	-	3,046,381	-	3,046,381
その他	448,319	96,939	7,543	-	38,081	156,189	297,870	1,044,945
計	1,942,097	2,135,505	23,017	1,957	42,140	26,262,418	678,401	31,085,537

(注1) セグメントの区分は第4期中期計画における一定の事業等のまとまりごとの区分に基づいております。

(注2) セグメントの区分に対応した組織及び事業が中期計画において大幅に改訂され、前事業年度のセグメント情報を当事業年度の区分方法により、又は当事業年度のセグメント情報を前事業年度の区分方法により作成して開示することが困難なため、当事業年度のセグメント情報のみを開示しております。

(注3) 各セグメントの事業内容

総合的支援：中小企業のニーズを的確に捉えて、都産技研が保有する幅広い技術分野の研究開発を実施する。その成果を技術相談、依頼試験、機器利用、オーダーメイド型技術支援を通して迅速に社会に還元する。

プロジェクト型支援：5GやIoT技術など先端技術の中小企業への導入に向けた支援を実施する。また、QOL（生活の質の向上）に関連するヘルスケア、食品、生活関連分野の技術支援を行う。

新事業展開支援：中小企業の独自技術確立の支援、オープンイノベーションによる製品開発の支援を行う。また、研究開発型スタートアップ企業の技術ニーズに迅速に対応し、他機関と連携して製品化・事業化を支援する。

産業人材育成：中小企業の産業人材育成のデジタル化を推進するとともに、最新の技術動向や製品の品質管理などに関する講習会を開催する。また、研修学生などを受け入れ、次世代を担う人材を育成する。

情報発信：デジタル技術などを活用し、戦略的な広報活動を通して、研究開発の成果や保有する技術情報の提供に努め、都産技研の認知度を向上させる。

法人共通：他のセグメント以外の事業を行う。

その他：特定運営費交付金にて実施される事業のうち主にプロジェクト型支援に該当しない事業を行う。

(注4) 総資産のうち法人共通の項目に含めた全社資産は、主に現物出資資産、現預金及び管理部門に係る資産です。

(16) 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

(16)－1 現金及び預金の明細

(単位：千円)

区分		金額
現	金	860
預	金	3,045,520
合計		3,046,381

2021事業年度

決 算 報 告 書

第 16 期

自 2021年 4月 1日

至 2022年 3月31日

2021年度 決算報告書

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

(単位：百万円)

区分	総合的支援				プロジェクト型支援				新事業展開支援				産業人材育成			
	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考
収入																
運営費交付金	2,334	2,140	△ 193		2,481	2,433	△ 47		166	168	2		99	108	9	
標準運営費交付金(効率化対象内)	2,112	1,902	△ 209	(注1)	199	149	△ 49		143	144	1		86	95	9	
標準運営費交付金(効率化対象外)	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
特定運営費交付金(共済以外)	-	20	20		2,253	2,255	2		-	2	2		-	1	1	
特定運営費交付金(共済)	222	217	△ 4		29	28	0		23	22	0		13	12	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
自己収入	705	625	△ 79		-	22	22		98	91	△ 6		10	0	△ 9	
事業収入	605	481	△ 123	(注2)	-	22	22		98	72	△ 25		10	0	△ 9	
補助金収入	-	66	66		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
外部資金研究費等	100	60	△ 39		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
その他収入	-	17	17		-	-	-		-	18	18		-	-	-	
積立金取崩	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
収入 計	3,039	2,765	△ 273		2,481	2,455	△ 25		264	259	△ 4		109	109	0	
支出																
業務費	3,039	2,600	△ 438		2,481	1,641	△ 839		264	249	△ 14		109	106	△ 2	
試験研究経費	1,192	998	△ 193	(注1)	-	-	-		86	83	△ 2		9	6	△ 2	
プロジェクト事業	-	-	-		2,253	1,249	△ 1,003	(注3)	-	-	-		-	-	-	
外部資金研究経費等	100	60	△ 39		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
役職員人件費	1,525	1,353	△ 171		199	367	168		155	147	△ 7		87	88	1	
共済組合負担金	222	188	△ 33		29	24	△ 4		23	19	△ 3		13	10	△ 2	
一般管理費	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
支出 計	3,039	2,600	△ 438		2,481	1,641	△ 839		264	249	△ 14		109	106	△ 2	
収入 ー 支出	-	165	165		-	814	814		-	9	9		-	3	3	

2021年度 決算報告書

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター

(単位：百万円)

区分	情報発信				法人共通				その他				合計			
	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考
収入																
運営費交付金	199	204	5		2,456	2,828	372		626	625	0		8,361	8,510	149	
標準運営費交付金(効率化対象内)	184	188	4		2,145	2,389	244		-	-	-		4,869	4,869	0	
標準運営費交付金(効率化対象外)	-	-	-		194	194	0		-	-	-		194	194	0	
特定運営費交付金(共済以外)	-	1	1		-	121	121		626	625	0		2,879	3,027	148	
特定運営費交付金(共済)	15	15	0		117	122	5		-	-	-		419	418	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
自己収入	-	0	0		307	366	59		-	-	-		1,120	1,105	△ 14	
事業収入	-	-	-		-	0	0		-	-	-		713	577	△ 135	
補助金収入	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	66	66	
外部資金研究費等	-	-	-		-	-	-		-	-	-		100	60	△ 39	
その他収入	-	0	0		307	366	59		-	-	-		307	402	95	
積立金取崩	-	-	-		-	-	-		-	-	-		-	-	-	
収入 計	199	204	5		2,763	3,194	431		626	625	0		9,481	9,616	135	
支出																
業務費	199	182	△ 16		884	1,170	286		-	-	-		6,976	5,952	△ 1,023	
試験研究経費	79	87	8		-	-	-		-	-	-		1,366	1,175	△ 190	
プロジェクト事業	-	-	-		-	-	-		-	-	-		2,253	1,249	△ 1,003	
外部資金研究経費等	-	-	-		-	-	-		-	-	-		100	60	△ 39	
役職員人件費	105	81	△ 23		767	1,064	297		-	-	-		2,838	3,102	264	
共済組合負担金	15	13	△ 1		117	106	△ 10		-	-	-		419	363	△ 55	
一般管理費	-	-	-		1,879	1,986	107		626	472	△ 153 (注3)		2,505	2,459	△ 45	
支出 計	199	182	△ 16		2,763	3,157	394		626	472	△ 153		9,481	8,411	△ 1,069	
収入 ー 支出	-	22	22		-	37	37		-	152	152		-	1,204	1,204	

○予算と決算の差異等について

(注1) 総合的支援に機器整備・保守校正のための予算が組み込まれておりますが、決算では実際の使用割合に応じて配分しているため、差額が発生しております。

(注2) 新型コロナウイルス感染症の影響を受け、実績が例年水準を下回ったため、予算金額に比して、決算金額が少額となっております。

(注3) 本セグメントには複数年度にわたる事業が含まれています。運営費交付金債務残高は翌事業年度に繰り越されます。(第四期中期目標期間：2021年度～2025年度)

2 0 2 1 事業年度

事業報告書

第 1 6 期

自 2021 年 4 月 1 日

至 2022 年 3 月 3 1 日

目 次

○ 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの概要

- 1 設立目的および設立団体
- 2 業務内容
- 3 中期計画の取り組み目標
- 4 沿革
- 5 役員の状況
- 6 財務諸表の要約
- 7 財務情報
- 8 事業に関する説明
- 9 業務の根拠となる法律
- 10 組織
- 11 職員の状況
- 12 事業所の所在地
- 13 資本金の状況

○2021 年度の事業概要

- I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置
- II 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置
- III 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画
- IV 短期借入金の限度額
- V 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画
- VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画
- VII 剰余金及び積立金の使途
- VIII その他業務運営に関する事項

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター事業報告書

○ 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターの概要

1 設立目的および設立団体

地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターは、産業技術に関する試験、研究、普及及び技術支援等を行うことにより、都内中小企業の振興を図り、もって都民生活の向上に寄与することを目的として、東京都が設立した。

2 業務内容

- ① 産業技術に係る試験、研究及び調査に関すること。
- ② 産業技術に係る普及、相談及び支援に関すること。
- ③ 試験機器等の設備及び施設の提供に関すること。
- ④ これらの業務に附帯する業務を行うこと。

3 中期計画の取り組み目標

- ① 総合力を活かした技術支援、研究開発
- ② 先端技術・社会ニーズに対応したプロジェクト型事業の拡充
- ③ 「稼ぐ東京」の実現のためのオープンイノベーションの推進・スタートアップ支援
- ④ 地域や支所の特色を活かした支援の展開
- ⑤ 産業人材の育成
- ⑥ 情報発信の推進
- ⑦ 業務運営

4 沿革

- 1997年4月 東京都立工業技術センターと東京都立アイソトープ総合研究所が合併し、東京都立産業技術研究所を設置
- 2000年4月 東京都立産業技術研究所に東京都立繊維工業試験場を統合
- 2006年4月 東京都立産業技術研究所と城東地域中小企業振興センター、城南地域中小企業振興センター、多摩中小企業振興センターの技術部門を統合するとともに、地方独立行政法人へ移行し、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターを設置
- 2010年2月 八王子支所と多摩支所の機能を集約し、旧都立短大跡地（昭島市）に多摩テクノプラザを開設
- 2011年3月 駒沢支所を廃止
- 2011年10月 西が丘本部と旧駒沢支所の機能を集約し、臨海副都心青海地区に本部

を開設

2015 年 4 月 タイ王国にバンコク支所を開設
2016 年 4 月 東京ロボット産業支援プラザを全面オープン
2018 年 10 月 IoT 支援サイトを開設
2020 年 4 月 ヘルスケア産業支援室（SUSCARE）開設
2020 年 11 月 DX 推進センター開設
2021 年 4 月 食品技術センターを統合

5 役員の状況

役員の定数は、地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター定款により、理事長 1 人、理事 2 人以内、監事 2 人以内

役員の任期は 2 年。再任されることができる。

役職・氏名	任期・担当	経歴
理事長 奥村 次徳	【任期】 2020 年 4 月 ～2022 年 3 月	1978 年 3 月：東京大学大学院工学系研究科修了 1978 年 4 月：東京都立大学工学部助教授 1981 年 7 月：IBMワトソンリサーチセンター客員研究員 1989 年 4 月：東京都立大学工学部教授 2005 年 4 月：首都大学東京理工学系長 2006 年 4 月：同 大学院理工学研究科長 2009 年 4 月：同 都市教養学部 学部長 2011 年 4 月：同 副学長 2015 年 5 月：同 学長特任補佐、公立大学法人首都大学東京 理事 2016 年 4 月：（地独）東京都立産業技術研究センター理事長
理事 角口 勝彦	【任期】 2021 年 4 月 ～2023 年 3 月 【担当】 開発本部	1987 年 3 月：九州大学大学院 博士後期課程 単位取得退学 1987 年 4 月：九州大学工学部 機械工学科 助手 1990 年 1 月：九州大学工学部 機械エネルギー工学科 助教授 （工学博士） 1994 年 4 月：工業技術院 資源環境技術総合研究所 熱エネルギー利用技術部熱利用研究室 主任研究官 2001 年 4 月：（独法）産業技術総合研究所 エネルギー利用研究部門 熱回生利用研究グループ長 2004 年 7 月：同 エネルギー技術研究部門 熱利用グループ長 2006 年 10 月：同 企画本部 総括企画主幹 2009 年 1 月：同 エネルギー技術研究部門 主幹研究員 2010 年 10 月：同 エネルギー技術研究部門 副研究部門長 2012 年 4 月：同 エネルギー技術研究部門 研究部門長 2014 年 4 月：同 つくばセンター次長、つくば西事業所長（兼務） 2017 年 4 月：同 関西センター所長 2021 年 4 月：（地独）東京都立産業技術研究センター 理事

役職・氏名	任期・担当	経歴
理事 近藤 幹也	【任期】 2020年4月 ～2022年3月 【担当】 デジタル化推進部、企画部、技術経営支援部、総務部、事業化支援本部	1985年3月：東京農工大学大学院 工学研究科製糸学専攻 修了 2000年9月：信州大学大学院 工学系研究科生物機能工学専攻博士後期課程 修了 1985年4月：東京都労働経済局繊維工業試験場編織技術部 2007年4月：(地独) 東京都立産業技術研究センター 総務部情報システム課 上席研究員 2008年4月：同 経営企画本部 経営企画室 上席研究員 2010年2月：同 多摩テクノプラザ 総合支援課長 2012年4月：同 開発本部開発第二部長 (主席研究員) 2014年4月：同 多摩テクノプラザ所長 2015年4月：同 経営企画部長 2018年4月：同 理事
監事(非常勤) 泉澤 俊一	【任期】 2020年10月 ～2021年度財務諸表承認日まで	1978年3月：東京経済大学 経営学部 卒業 1981年11月：監査法人朝日会計社(現有限責任あずさ監査法人) 入社 2001年7月：有限責任あずさ監査法人代表社員 就任 2013年1月：泉澤公認会計士事務所 開所 2014年4月：学校法人早稲田大学パブリックサービス研究所 招聘研究員 就任 2019年10月：(地独) 東京都立産業技術研究センター 監事
監事(非常勤) 大串 淳子	【任期】 2020年10月 ～2021年度財務諸表承認日まで	1984年3月：東京大学 教養学部(国際関係論専攻) 卒業 1986年10月：ミラノ大学人文学部単年度コース履修 1998年4月：弁護士登録 2000年1月：渥美坂井法律事務所・外国法共同事業 入所(2006年1月シニアパートナー 就任) 2000年10月：府中市情報公開審査会委員 2006年10月：法制審議会幹事 2015年5月：University of Michigan Law School (LL.M) 2017年12月：カリフォルニア州弁護士登録 2020年10月：(地独) 東京都立産業技術研究センター 監事 2021年6月：日比谷総合設備株式会社社外取締役

6 財務諸表の要約

① 要約した財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	27,790	固定負債	4,734
有形固定資産	26,728	資産見返負債	4,734
無形固定資産	914	流動負債	3,082
投資その他の資産	148	未払金	1,748
流動資産	3,294	運営費交付金債務	1,150
現金及び預金	3,046	その他流動負債	183
その他流動資産	248	負債合計	7,816
		純資産の部	
		資本金	28,051
		資本剰余金	△4,996
		利益剰余金	213
		純資産合計	23,268
資産合計	31,085	負債純資産合計	31,085

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ端数を切捨によって表示しているため、合計とは一致しないものがある。

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	金額
経常費用(A)	8,176
業務費	4,902
人件費	2,295
減価償却費	948
その他	1,657
一般管理費	3,273
人件費	1,170
減価償却費	143
その他	1,959
雑損	0

経常収益(B)	8,229
運営費交付金収益	6,111
手数料収益	369
使用料収益	172
受託事業収益	412
資産見返勘定戻入	1,092
その他	71
臨時損益(C)	0
当期総利益(B-A+C)	53

(注)金額欄の計数は、原則としてそれぞれ端数を切捨によって表示しているため、合計とは一致しないものがある。

(3) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー(A)	647
人件費支出	△3,486
その他の業務支出	△3,561
運営費交付金収入	8,510
受託収入	445
手数料収入	366
その他の事業収入	182
補助金等収入	80
設立団体納付金の支払額	△1,890
II 投資活動によるキャッシュ・フロー(B)	△1,998
III 資金に係る換算差額(C)	0
IV 資金減少額(D=A+B+C)	△1,350
V 資金期首残高(E)	4,396
VI 資金期末残高(F=D+E)	3,046

(注)金額欄の計数は、原則としてそれぞれ端数を切捨によって表示しているため、合計とは一致しないものがある。

(4) 行政サービス実施コスト計算書

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	
損益計算書上の費用	8,179
(控除)自己収入等	△1,018
(その他の行政サービス実施コスト)	
II 損益外減価償却相当額	662
III 引当外賞与増加見積額	3
IV 引当外退職給付増加見積額	121
V 機会費用	423
VI 行政サービス実施コスト	8,371

(注) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ端数を切捨によって表示しているため、合計とは一致しないものがある。

② 財務諸表の科目の説明

(1) 貸借対照表

有形固定資産	: 土地、建物、構築物、機械装置、車両運搬具、工具器具備品、図書など地方独立行政法人が長期にわたって使用または利用する有形の固定資産
無形固定資産	: 特許権、特許権仮勘定(出願中のもの)、商標権、意匠権、電話加入権、ソフトウェア、ソフトウェア仮勘定(構築中のもの)など具体的な形態を持たない無形の固定資産
投資その他の資産	: 有形・無形固定資産以外の長期資産で、敷金等が該当
現金及び預金	: 現金、預金
その他流動資産	: 未収入金、たな卸資産、前渡金、前払費用等、1年以内に費用、現金化できるもの(上記現金及び預金を除く)
資産見返負債	: 運営費交付金、補助金、寄付金等を財源として固定資産を取得した場合、取得時に資産と同額の負債を計上した額。(地方独立行政法人特有の勘定科目)
運営費交付金債務	: 地方独立行政法人の業務を実施するために地方公共団体から交付された運営費交付金のうち、未実施の部分に該当する債務残高

未払金	: 地方独立行政法人の通常の業務活動において発生した債務の未払額
その他流動負債	: 預り補助金等、未払費用、前受金、預り金等 1 年以内に支払時期が到来する上記(未払金)以外の流動負債
資本金	: 地方公共団体からの出資金であり、地方独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
資本剰余金	: 地方公共団体から交付された施設費や目的積立金などを財源として取得した資産で地方独立行政法人の財産的基礎を構成するもの
利益剰余金	: 地方独立行政法人の業務に関連して発生した剰余金の累計額

(2) 損益計算書

経常費用

業務費	: 地方独立行政法人の業務に要した費用
人件費 (業務費)	: 給与、賞与、法定福利費等、地方独立行政法人の運営・管理を行う職員を除く職員等に要する経費
減価償却費 (業務費)	: 業務に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他 (業務費)	: 業務に要する経費(上記、人件費(業務費)、減価償却費(業務費)を除く)
一般管理費	: 地方独立行政法人の管理運営に要した費用
人件費 (一般管理費)	: 給与、賞与、法定福利費等、地方独立行政法人の運営・管理を行う職員等に要する経費
減価償却費 (一般管理費)	: 管理運営に要する固定資産の取得原価をその耐用年数にわたって費用として配分する経費
その他 (一般管理費)	: 管理運営に要する経費(上記、人件費(一般管理費)、減価償却費(一般管理費)を除く)

経常収益

運営費交付金収益	: 地方公共団体からの運営費交付金のうち、当期の収益として認識した額
手数料収益	: 依頼試験、オーダーメイド開発支援により得た収益
使用料収益	: 機器利用、施設使用、特許権等の知的所有権により得た収益
受託事業収益	: 東京都等から受託事業を受けたことにより得た収益
資産見返勘定戻入	: 運営費交付金、補助金、寄附金等で取得した固定資産にかかる減価償却費を計上した時に同時に同額だけ計上する収益で、損益を均衡させるための地方独立行政法人特有の勘定科目
その他(経常収益)	: 上記以外の経常収益

臨時損益 : 臨時損失(固定資産除却損等)と臨時利益(固定資産除却損等に対応する資産見返勘定戻入等)を相殺した額

(3) キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー : 地方独立行政法人の通常の業務の実施に係る資金の状態を表し、サービスの提供等による収入、原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出等

人件費支出 : 地方独立行政法人の業務活動に要した人件費支出額

その他業務支出 : 地方独立行政法人の業務活動に要した支出額(上記人件費支出を除く)

運営費交付金収入 : 地方公共団体からの運営費交付金収入

受託収入 : 国、地方公共団体、その他外部機関より受託した事業収入

手数料収入 : 依頼試験やオーダーメイド開発支援により得た事業収入

その他事業収入 : 地方独立行政法人の業務活動により得た収入(上記の運営費交付金収入、受託収入、手数料収入を除く)

補助金等収入 : 外部資金より得た収入

投資活動によるキャッシュ・フロー : 将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表し、固定資産の取得・売却等による収入・支出

(4) 行政サービス実施コスト計算書

業務費用 : 地方独立行政法人が実施する行政サービスのコストのうち、地方独立行政法人の損益計算書に計上される費用

自己収入等 : 依頼試験、機器利用等により得た収益

その他の行政サービス実施コスト : 地方独立行政法人の損益計算書に計上されないが、行政サービスの実施に費やされたと認められるコスト

損益外減価償却相当額 : 償却資産のうち、その減価に対応すべき収益の獲得が予定されないものとして特定された資産の減価償却費相当額

引当外賞与増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の賞与引当金増加見積額

引当外退職給付増加見積額 : 財源措置が運営費交付金により行われることが明らかな場合の退職給付引当金増加見積額

機会費用 : 国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃借した場合の本来負担すべき金額など

7 財務情報

① 財務諸表の概要

(1) 経常費用、経常収益、当期総損益、資産、負債、利益剰余金(又は繰越欠損金)、キャッシュ・フローなどの主要な財務データの経年比較・分析(内容・増減理由)

(経常費用)

2021年度の経常費用は8,176百万円と、前年度比57百万円増(0.7%増)となっている。これは、業務費が前年度比70百万円減(1.4%減)、一般管理費が前年度比128百万円増(4.1%増)となったことが主な要因である。

(経常収益)

2021年度の経常収益は8,229百万円と前年度比106百万円増(1.3%増)となっている。これは、運営費交付金収益が前年度比102百万円増(1.7%増)となったことが主な要因である。

(臨時損益)

2021年度の臨時利益は0百万円と前年度比1,510百万円減(100.0%減)となっている。これは、前年度は会計基準第79第5項による運営費交付金収益への1,510百万円の振替があったことが主な要因である。

(当期総損益)

上記経常損益及び臨時損益の状況により、2021年度の当期総利益は53百万円と、前年度比1,462百万円減(96.4%減)となっている。

(資産)

2021年度末現在の資産合計は31,085百万円と、前年度末比1,742百万円減(5.3%減)となっている。これは、流動資産が前年度比1,313百万円減(28.5%減)となったこと及び固定資産が前年度比429百万円減(1.5%減)となったことが主な要因である。

(負債)

2021年度末現在の負債合計は7,816百万円と、前年度末比762百万円増(10.8%増)となっている。これは、運営費交付金債務が前年度比1,150百万円増(前年度は0百万円)、未払金が前年度比632百万円減(26.6%減)、固定負債が前年度比238百万円増(5.3%増)となったことが主な要因である。

(利益剰余金)

2021年度利益剰余金は213百万円で、その内訳は前中期目標期間繰越積立金159百万円、当期末処分利益53百万円である。

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の業務活動によるキャッシュ・フローは647百万円と、前年度比753百万円減(53.8%減)となっている。これは、設立団体納付金の支払額が前年度比1,890百万円増(前年度は0百万円)及び運営費交付金収入が前年度比1,132百万円増(15.3%増)となったことが主な要因である。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

2021年度の投資活動によるキャッシュ・フローは△1,998百万円と、前年度比△1,654百万円増(△481.2%増)となっている。これは、有形固定資産の取得による支出が前年度比927百万円増(115.9%増)、定期預

金の払戻による収入が前年度比 500 百万円減（100.0%減）及び無形固定資産の取得による支出が前年度比 225 百万円増（512.1%増）となったことが主な要因である。

表 主要な財務データの経年比較

（単位：百万円）

区分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
経常費用	7,550	8,031	8,502	8,119	8,176
経常収益	7,763	8,269	8,579	8,123	8,229
当期総利益	213	235	76	1,516	53
資産	33,188	32,963	32,170	32,827	31,085
負債	7,144	7,396	7,237	7,054	7,816
利益剰余金	806	866	761	2,050	213
業務活動によるキャッシュ・フロー	1,846	1,652	1,014	1,401	647
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,030	△903	△937	△343	△1,998
資金期末残高	2,514	3,263	3,339	4,396	3,046

（注1）第4期中期計画期間（以下、「第4期」という。）：2021年度～2025年度（5年間）

（2）事業損益の経年比較（セグメント情報）

ア 総合的支援 : 総合的支援事業における事業損益は 32 百万円と、前年度比 73 百万円増（178.0%増）となっている。

イ プロジェクト型支援 : プロジェクト型支援事業における事業損益は 0 百万円である。本セグメントの運営費交付金の収益基準に業務達成基準（費用投入型）を採用しており、費用と同額の収益が計上される。よって事業損益は 0 百万円となる。

ウ 新事業展開支援 : 新事業展開支援事業における事業損益は 0 百万円である。本セグメントの運営費交付金の収益基準に業務達成基準（費用投入型）を採用しており、費用と同額の収益が計上される。よって事業損益は 0 百万円となる。

- エ 産業人材育成 : 産業人材育成事業における事業損益は 0 百万円である。本セグメントの運営費交付金の収益基準に業務達成基準（費用投入型）を採用しており、費用と同額の収益が計上される。よって事業損益は 0 百万円となる。
- オ 情報発信 : 情報発信事業における事業損益は 0 百万円である。本セグメントの運営費交付金の収益基準に業務達成基準（費用投入型）を採用しており、費用と同額の収益が計上される。よって事業損益は 0 百万円となる。
- カ 法人共通 : 法人共通事業における事業損益は 21 百万円と、前年度比 24 百万円減（53.3%減）となっている。

表 事業損益の経年比較（セグメント情報）

（単位：百万円）

区分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
総合的支援	322	302	60	△41	32
プロジェクト型支援	-	-	-	-	-
新事業展開支援	-	-	-	-	-
産業人材育成	-	-	-	-	-
情報発信	-	-	-	-	-
法人共通	△115	△70	2	45	21
その他	-	-	-	-	-
（産業サービス）	7	5	13	0	-
合計	213	237	76	4	53

（注 1）金額欄の計数は、原則としてそれぞれ端数を切捨によって表示しているため、合計とは一致しないものがある。

（注 2）第 4 期からセグメントを変更。第 3 期中期計画期間（以下、「第 3 期」という。）の技術支援、製品開発支援及び研究開発は第 4 期から総合的支援に統合。第 4 期からプロジェクト型支援を新設。第 3 期の産業サービスは第 4 期から新事業展開支援、産業人材育成及び情報発信の 3 つのセグメントに分割。

（注 3）第 3 期中期計画期間：平成 28 年度～2020 年度（5 年間）

第 4 期中期計画期間：2021 年度～2025 年度（5 年間）

（3）セグメント総資産の経年比較

- ア 総合的支援 : 総合的支援事業における総資産は 1,942 百万円と、前年度比 110 百万円の増 (6.0%増) となっている。
- イ プロジェクト型支援 : プロジェクト型支援事業における総資産は 2,135 百万円である。第 3 期のその他事業から資産の一部が移行している。
- ウ 新事業展開支援 : 新事業展開支援事業における総資産は 23 百万円である。第 3 期の産業サービス事業から資産の一部が移行している。
- エ 産業人材育成 : 産業人材育成事業における総資産は 1 百万円である。第 3 期の産業サービス事業から資産の一部が移行している。
- オ 情報発信 : 情報発信事業における総資産は 42 百万円である。第 3 期の産業サービス事業から資産の一部が移行している。
- カ 法人共通 : 法人共通事業における総資産は 26,262 百万円と、前年度比 1,985 百万円減 (7.0%減) となっている。
- キ その他 : その他事業における総資産は 678 百万円である。

表 セグメント別総資産比較

(単位: 百万円)

区分	2017 年度	2018 年度	2019 年度	2020 年度	2021 年度
総合的支援	2,305	1,944	1,793	1,832	1,942
プロジェクト型支援	-	-	-	-	2,135
新事業展開支援	-	-	-	-	23
産業人材育成	-	-	-	-	1
情報発信	-	-	-	-	42
法人共通	30,634	29,318	28,550	28,247	26,262
その他	1,296	1,432	1,555	2,466	678
(産業サービス)	235	267	269	281	-
合計	33,188	32,963	32,170	32,827	31,085

(注 1) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ端数を切捨によって表示しているため、合計とは一致しないものがある。

(注 2) 第 4 期からセグメントを変更。第 3 期の技術支援、製品開発支援及び研究開発は第 4 期から総合的支援に統合。第 4 期からプロジェクト型支援を新設。第 3 期の産業サービスは第 4 期から新事業展開支援、産業人材育成及び情報発信の 3 つのセグメントに分割。

(注3)第3期：平成28年度～2020年度(5年間)

第4期：2021年度～2025年度(5年間)

(4) 目的積立金の申請、取崩内容等

特になし

(5) 行政サービス実施コスト計算書の経年比較・分析（内容・増減理由）

2021年度の行政サービス実施コストは8,371百万円と、前年度比197百万円増(2.4%増)となっている。これは、引当外退職給付増加見積額が前年度比227百万円増(214.1%増)となっていることが主な要因である。

表 行政サービス実施コスト計算書の経年比較

(単位：百万円)

	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度
業務費用	6,525	6,900	7,419	7,200	7,160
うち損益計算書上の費用	7,566	8,048	8,505	8,120	8,179
うち(控除)自己収入等	△1,041	△1,147	△1,086	△920	△1,018
損益外減価償却相当額	713	709	710	675	662
損益外除売却差額相当額	0	－	－	－	－
引当外賞与増加見積額	14	11	7	6	3
引当外退職給付増加見積額	46	218	323	△106	121
機会費用	378	354	363	399	423
行政サービス実施コスト	7,678	8,195	8,824	8,174	8,371

(注1)金額欄の計数は、原則としてそれぞれ端数を切捨によって表示しているため、合計とは一致しないものがある。

(注2)第4期中期計画期間：2021年度～2025年度(5年間)

② 重要な設備等の整備等の状況

(1) 当事業年度中に完成した主要施設等

DX推進センター内にローカル5G(Sub6)ラボを整備

(取得価格：133百万円)

(工事、試験機器含む)

(2) 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充
特になし

(3) 当事業年度中に処分した主要施設等
特になし

③ 予算及び決算の概要

(単位：百万円)

区分	2017 年度		2018 年度		2019 年度		2020 年度		2021 年度	
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算
収入										
運営費交付金	6,317	7,160	6,332	6,968	6,009	7,351	5,085	7,377	8,361	8,510
施設整備補助金	10	-	10	4	10	-	10	-	-	-
自己収入	1,239	1,102	1,242	1,185	1,247	1,109	1,250	970	1,120	1,105
事業収入	703	707	706	718	711	701	714	542	713	577
補助金収入	60	48	60	41	60	13	60	30	-	66
外部資金研究費等	100	17	100	21	100	46	100	64	100	60
その他収入	376	328	376	403	376	347	376	333	307	402
積立金取崩	265	85	90	175	37	181	35	227	-	-
収入計	7,832	8,348	7,675	8,334	7,303	8,642	6,381	8,575	9,481	9,616
支出										
業務費	5,747	5,487	5,650	5,326	5,619	6,432	4,754	7,063	6,976	5,952
試験研究経費	1,810	1,824	1,620	1,600	1,555	2,189	1,542	3,623	1,366	1,175
プロジェクト事業	800	588	872	601	878	990	0	-	2,253	1,249
外部資金研究経費等	100	17	100	21	100	46	100	64	100	60
役職員人件費	3,024	3,052	3,044	3,098	3,074	3,201	3,101	3,371	2,838	3,102
共済組合負担金	-	-	-	-	-	-	-	-	419	363
一般管理費	2,097	1,767	2,036	2,385	1,696	1,857	1,639	1,821	2,505	2,459
支出計	7,832	7,250	7,675	7,708	7,303	8,285	6,381	8,881	9,481	8,411

(注1) 金額欄の計数は、原則としてそれぞれ端数を切捨によって表示しているため、合計とは一致しないものがある。

(注2) 第4期から主にプロジェクト型支援事業の支出をプロジェクト事業に表示。また、第3期まで共済組合負担金の支出が役職員人件費に含まれていたが、第4期から共済組合負担金に表示。

(注2) 第3期：平成28年度～2020年度(5年間)、第4期：2021年度～2025年(5年間)

④ 経費削減及び効率に関する目標及びその達成状況

当法人において、運営費交付金事業は、新規、拡充分及び効率化係数対象外事業を除き、一中期目標期間中、毎事業年度につき1%以上の業務効率化を目標にしている。

当法人では、今年度についても前年度の運営費交付金より効率化係数△1%を乗じた金額を受けており、交付時点において既に効率化目標を達成している。

8 事業に関する説明

①財源の内訳

(1)内訳

当法人の経常収益は8,229百万円で、その内訳は、運営費交付金収益6,111百万円（収益の74.3%）、手数料収益369百万円（収益の4.5%）、使用料収益172百万円（収益の2.1%）などとなっている。各事業別の収益は、次の表を参照。

表 セグメント別事業費用、事業収益、事業損益及び総資産額 (単位：百万円)

	総合的 支援	プロジ ェクト 型支援	新事業 展開支 援	産業人 材育成	情報発 信	法人共 通	その他	合計
事業費用	2,622	1,743	249	104	182	3,245	28	8,176
<内訳>								
業務費								
人件費	1,542	392	166	99	95	-	-	2,295
減価償却費	404	539	3	0	0	-	-	948
業務費	674	811	79	4	86	-	-	1,657
一般管理費								
人件費	-	-	-	-	-	1,170	-	1,170
減価償却費	-	-	-	-	-	130	13	143
その他の 一般管理費	-	-	-	-	-	1,944	14	1,959
事業収益	2,654	1,743	249	104	182	3,266	28	8,229
<内訳>								
運営費交付 金収益	1,705	1,181	155	103	181	2,769	14	6,111
自己収入	544	22	91	0	0	366	-	1,025

	総合的 支援	プロジ ェクト 型支援	新事業 展開支 援	産業人 材育成	情報発 信	法人共 通	その他	合計
その他	404	539	3	0	0	130	13	1,092
事業損益	32	-	-	-	-	21	-	53
総資産	1,942	2,135	23	1	42	26,262	678	31,085
〈内訳〉								
固定資産	1,710	2,133	16	1	41	23,208	678	27,790
流動資産	231	1	6	-	0	3,054	-	3,294

(注)金額欄の計数は、原則としてそれぞれ端数を切捨によって表示しているため、合計とは一致しないものがある。

(2)自己収入の明細

当法人の自己収入は1,025百万円であり、依頼試験等の手数料収益369百万円(自己収入の36.0%)、機器利用等の使用料収益172百万円(自己収入の16.8%)、国及び地方公共団体等からの受託事業を行う受託事業収益412百万円(自己収入の40.2%)が主な自己収入となる。

② 財務情報及び業務実績に基づく説明

ア 総合的支援 : 総合的支援事業は、中小企業のニーズを的確に捉えて、都産技研が保有する幅広い技術分野の研究開発を実施する。その成果を技術相談、依頼試験、機器利用、オーダーメイド型技術支援を通して迅速に社会に還元する。事業の財源は運営費交付金と自己収入であり、事業に要した費用は、2,622百万円(人件費1,542百万円、減価償却費404百万円、業務費674百万円)となっている。

イ プロジェクト型支援 : プロジェクト型支援事業は、5GやIoT技術など先端技術の中小企業への導入に向けた支援を実施する。また、QOL(生活の質の向上)に関連するヘルスケア、食品、生活関連分野の技術支援を行う。事業の財源は運営費交付金と自己収入であり、事業に要した費用は、1,743百万円(人件費392百万円、減価償却費539百万円、業務費811百万円)となっている。

ウ 新事業展開支援 : 新事業展開支援事業は、中小企業の独自技術確立の支援、オープンイノベーションによる製品開発の支援を行う。また、研究開発型スタートアップ企業の技術ニーズに迅速に対応し、他機

関と連携して製品化・事業化を支援する。事業の財源は運営費交付金と自己収入であり、事業に要した費用は、249 百万円(人件費 166 百万円、減価償却費 3 百万円、業務費 79 百万円)となっている。

エ 産業人材育成 : 産業人材育成事業は、中小企業の産業人材育成のデジタル化を推進するとともに、最新の技術動向や製品の品質管理などに関する講習会を開催する。また、研修学生などを受け入れ、次世代を担う人材を育成する。事業の財源は運営費交付金と自己収入であり、事業に要した費用は、104 百万円(人件費 99 百万円、減価償却費 0 百万円、業務費 4 百万円)となっている。

オ 情報発信 : 情報発信事業は、デジタル技術などを活用し、戦略的な広報活動を通して、研究開発の成果や保有する技術情報の提供に努め、都産技研の認知度を向上させる。事業の財源は運営費交付金と自己収入であり、事業に要した費用は、182 百万円(人件費 95 百万円、減価償却費 0 百万円、業務費 86 百万円)となっている。

カ 法人共通 : 法人共通事業は、ア～オ及びキ以外の事業を行う。事業の財源は運営費交付金と自己収入であり、事業に要した費用は、3,245 百万円(人件費 1,170 百万円、減価償却費 130 百万円、一般管理費 1,944 百万円)となっている。

キ その他 : その他事業は、特定運営費交付金にて実施される事業のうち主にプロジェクト型支援に該当しない事業を行う。事業の財源は運営費交付金であり、事業に要した費用は、28 百万円(減価償却費 13 百万円、一般管理費 14 百万円)となっている。

9 業務の根拠となる法律

地方独立行政法人法（平成 15 年法律第 118 号）

10 組織

2006 年 4 月、理事長、理事、監事の下、4 部 1 プロジェクトチームで地方独立行政法人東京都立産業技術研究センターを開設し、第一期中期計画期間を開始した。

2006 年 12 月、独立行政法人科学技術振興機構（JST）地域イノベーション創出総合支援事業「地域結集型研究開発プログラム」への採択により、地域結集事業推進部を立ち上げた。

2008 年 10 月、区部及び多摩地区の産業支援拠点整備のため、経営企画本部に新拠点準備室を設置し

た。

2010 年 2 月、多摩テクノプラザを設置し、多摩支所及び八王子支所の業務を移管した。

2010 年 4 月、研究開発業務を活性化するため、開発企画室を設置した。

2011 年 4 月、第二期中期計画期間を開始した。

ものづくり産業の総合的支援を推進するため、高度分析開発セクター、システムデザインセクター、実証試験セクターを設置した。

広報業務を強化するため、経営情報室から広報機能を分離し広報室を設置した。

事業化支援本部は、技術経営支援室の研究開発部門を開発本部や 3 セクターに移管するとともに、産業交流室を廃止し、人材育成や産業交流業務を技術経営支援室へ統合した。

開発本部は、イノベーションの創出・新事業創出型へ転換や技術分野の見直しにより、組織変更を実施した。また、「地域結集型研究開発プログラム」は 11 月のフェーズⅡ終了に向け研究開発機能を開発本部へ移管し、事業執行管理を行う地域結集事業推進室を設置した。

総務部は、旧施設課の施設管理業務に薬品管理や放射線管理業務を加えた環境安全管理室を新設した。

2011 年 9 月、区部及び多摩地区の産業支援拠点整備が終了したため、新拠点準備室を廃止した。

2011 年 10 月、西が丘本部と旧駒沢支所の機能を集約した本部を開設した。

2012 年 10 月、埼玉、千葉、神奈川及び長野の各県の公設研究機関と連携し、広域首都圏輸出製品技術支援センター（MTEP）に対応する輸出製品技術支援センターを都産技研内に設立した。

2013 年 4 月、事業化支援本部内の組織を、技術開発支援部（技術経営支援室、高度分析開発セクター、システムデザインセクター及び実証試験セクター）と地域技術支援部（城東支所、墨田支所、城南支所）に分離し、部制に変更した。

事業化支援本部に交流連携室を設立するとともに、品質保証推進センターを新設した。

2013 年 10 月、感性工学や生理計測に基づく高付加価値なものづくりを支援する生活技術開発セクターを墨田支所に開所した。

2014 年 4 月、事業化支援本部内の組織を、技術経営支援部、技術開発支援部（4 セクター）、地域技術支援部（3 支所）に分離することで事業体制を強化した。また、中小企業の海外展開支援を強化するため、技術経営支援部に国際化推進室を新設した。

都内中小企業のサービスロボット開発支援を強化するため、技術開発支援部にロボット開発セクターを新設した。

2015 年 4 月、ASEAN 地域に展開する日系中小企業の技術支援をするため、タイ王国にバンコク支所を開設した。

2015 年 4 月、中小企業のロボット分野への参入を支援するため、ロボット事業推進部を新設した。

2016 年 4 月、第三期中期計画期間を開始した。

高付加価値製品の開発を支援するため、3D ものづくりセクター、先端材料開発セクター、複合素材開発セクターを設置した。

開発本部を三部制とし、生活関連産業の付加価値向上を目的とした技術支援サービスを実施するため、

開発第三部を新設し、情報技術グループ、デザイン技術グループ、生活技術開発セクターを設置した。

ロボットの開発から安全性評価までを支援する拠点として、東京ロボット産業支援プラザをテレコムセンターに全面オープンした。

2016 年 7 月、高機能繊維や繊維強化材料による製品開発を支援するため、複合素材開発サイトを多摩テクノプラザに開設した。

2018 年 10 月、IoT 技術の中小企業への導入・普及を図るため、IoT 支援サイトをテレコムセンターに開設した。

2020 年 4 月、バイオ技術を活用した動物実験代替法の開発などを通じて、健康関連分野における中小企業の技術革新および高付加価値製品の開発を支援するため、ヘルスケア産業支援室（SUSCARE）を開設した。

2020 年 11 月、5G 関連製品の社会実装拠点として、5G 関連の設備とサービスロボットや IoT などの既存設備を組み合わせ、一体的な製品開発支援が可能となる DX 推進センターをテレコムセンターに開設した。

2021 年 4 月、食品技術センターを統合した。

（組織図 次ページ参照）

1 1 職員の状況 （2022 年 3 月 31 日現在。役員除く。）

① 常勤職員

- ・職員数：337 名（前事業年度末から 16 名増）
- ・平均年齢：42.7 歳
- ・法人への出向者数：2 名

② 非常勤職員

- ・職員数：38 名

1 2 事業所の所在地

本 部：東京都江東区青海 2-4-10

城 東 支 所：東京都葛飾区青戸 7-2-5

墨 田 支 所：東京都墨田区横綱 1-6-1 KFC ビル 12 階

城 南 支 所：東京都大田区南蒲田 1-20-20

食品技術センター：東京都千代田区神田佐久間町 1-9

多摩テクノプラザ：東京都昭島市東町 3-6-1

バンコク支所：MIDI Building, 86/6, Soi Treemit, Rama IV Road, Klongtoey, Bangkok
10110.

1.3 資本金の状況

(単位：百万円)

区分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
地方公共団体出資金	28,051	-	-	28,051

内部監査部	内部監査室	内部監査
デジタル化推進部	デジタル化推進室	デジタル化企画/情報基盤
企画部	経営企画室	企画調整/産業交流/広報/図書室
	開発企画室	研究管理/外部資金/知的財産
	プロジェクト企画室	プロジェクト企画/プロジェクト経理
技術経営支援部	技術評価支援室	技術管理/相談支援
	技術振興推進室	技術振興/国際化推進
	バンコク支所	タイ王国を中心とした東南アジア地域の日系企業の技術支援
総務部	総務課	庶務/人事給与
	財務会計課	経理/出納
	環境安全管理室	施設

開発本部	物理応用技術部	電気技術グループ	電気応用/高電圧/MEMS
		機械技術グループ	振動・制御/熱エネルギー加工/金属加工
		光音技術グループ	音響/照明・光学計測
	マテリアル応用技術部	材料技術グループ	無機材料/有機・高分子材料/ナノ機能材料
		プロセス技術グループ	表面物性制御/環境負荷計測制御/表面処理
		バイオ技術グループ	バイオ材料応用/微生物応用
	情報システム技術部 (DX推進センター)	IoT技術グループ	IoT
		ロボット技術グループ	ロボット・メカトロニクス/制御システム
		通信技術グループ	情報通信/高周波
事業化支援本部	技術開発支援部	実証試験技術グループ	環境試験/電気・温度試験/製品・材料強度/長さ・形状測定
		計測分析技術グループ	材料分析/放射線応用
		製品化技術グループ	プロダクトデザイン/3D試作技術/2D試作技術
	地域技術支援部	城東支所	デザイン支援/ものづくり支援・評価
		墨田支所	快適性評価/安全性評価/製品化支援
		城南支所	基盤評価技術/精密計測/精密加工
		食品技術センター	食品技術
	多摩テクノプラザ	総合支援課	連携支援
		電子技術グループ	モビリティEMC/電子応用
		複合素材技術グループ	繊維強化複合材料/機能性加工/材料評価計測

図1 地方独立行政法人東京都立産業技術研究センター組織図

(2022年3月31日現在)

○ 2021 年度の事業概要

I 住民に対して提供するサービスその他の業務の質の向上に関する目標を達成するためとるべき措置

1 中小企業の技術的課題の解決や事業化を見据えた総合的支援

1－1 技術相談

- ①ものづくりに関連するサービス産業などの技術分野の相談について積極的に対応した。
- ②利用者の利便性向上のために技術相談のデジタル化を推進した。ウェブ相談やメール相談の充実を検討した。
- ③企業の利用情報を継続的に管理し、支援業務に活用した。
- ④総合支援窓口において、複数技術分野にまたがる相談への一括対応、料金収納及び報告書の発行など、サービス機能の総合化を継続した。

1－2 依頼試験

- ①製品などの品質・性能の評価や事故原因究明等、中小企業の生産活動に伴う技術課題の解決を目的として、依頼試験を実施した。
- ②都産技研の特徴的な技術分野において、一層高品質なサービスを実施した。また、試験所認定を伴う業務を継続実施した。
- ③中小企業ニーズに基づき公的試験研究機関としての信頼の維持向上を図るため、機器の保守・更新、校正管理を適切に行った。
- ④依頼試験手続きに係る文書等の電子化を進めた。
- ⑤東京都との「放射性物質等による災害時等対応に関する協定」に基づき、放射能測定試験を継続実施した。
- ⑥原子力発電所の事故に伴い、工業製品の放射線量測定試験を実施した。

1－3 機器利用

- ①中小企業では導入が困難な測定機器や分析機器を整備し、機器の操作方法のアドバイスや測定データの説明などについての的確な指導・助言を行った。
- ②高度な先端機器の機器利用ライセンス制度を継続した。
- ③都産技研ウェブサイトを活用し、機器利用可能情報の提供を継続した。

依頼試験及び機器利用の合計利用件数は 245,031 件であった。

1－4 オーダーメイド型技術支援

試作や評価、人材育成など適宜組み合わせで提案するオーダーメイド型技術支援により、中小企業の製品開発の段階に応じたきめ細かい支援を立ち上げ、広く周知を図り利用を促進した。

オーダーメイド型技術支援を利用して製品化又は事業化に至った件数は 30 件であった。

1－5 基盤研究

- ①第四期研究開発戦略に基づき、重点的に取り組む研究テーマを設定し、機械、電気・電子、情報、I o T、化学、バイオ、食品等の基盤技術分野に対する基盤研究を着実に実施した。
- ②多くの中小企業が抱える課題への対応に必要な研究、市場の拡大が見込まれる分野、及び社会的課題解決に資する分野の研究を基盤研究として取り組んだ。
- ③分野を横断・融合するような技術課題に対して、各研究部門で協力し、重点的に取り組んだ。
- ④基盤研究によって得られた研究成果を、支援事業、共同研究、外部資金導入研究へ発展させた。

基盤研究の成果を基に、支援事業に発展した件数、共同研究に発展した件数、外部資金導入研究に採択された件数の合計は 31 件であった。

1－6 共同研究

- ①基盤研究で得られた研究成果や中小企業や大学などのアイデアや技術シーズを効率的かつ効果的に製品化・事業化へつなげていくため、積極的に共同研究を実施した。
- ②共同研究終了後も、製品化・事業化などの状況を把握し、支援事業でサポートするなど、フォローアップを充実させた。
- ③製品化・事業化に向けた取り組みを強化するため、共同研究のフレキシビリティを向上させた。

1－7 外部資金導入研究・調査

- ①技術開発の要素が大きい経済産業省の提案公募型事業や科学研究費助成事業などへ積極的に応募し、採択を目指した。
- ②新領域や萌芽的研究、あるいは未利用外部資金の調査を行い、申請可能なものを抽出して、積極的に応募した。

1－8 知的財産の取得と活用

- ①基盤研究や共同研究等の成果を精査し、知的財産権として出願した。
- ②外部への積極的 PR 等により、知的財産権の実施許諾を推進した。

2 産業の発展と都民生活の向上を目指したプロジェクト型支援

2－1 新産業創出支援

- ①「DX推進センター」において、5G技術の普及啓発や中小企業や大学などとの共同研究を通じ、I o T、ロボット技術などの社会実装を促進した。
- ②中小企業の航空機産業への参入を技術的に支援するため、「航空機産業支援室」において、試作部品の

技術検証の支援や、航空機に使用される国際規格に準拠した試験を実施した。

③ものづくりベンチャーを育成するため、導入した機器を活用し、技術面から支援した。

2-2 社会的課題解決支援

①汎用プラスチックに代わる素材を用いた容器等の製品開発を支援した。

②バイオ基盤技術を活用し、「ヘルスケア産業支援室」を拠点とした中小企業の化粧品・食品などの製品開発を支援した。

③障害者スポーツに関する製品開発を継続した。

④都政課題解決プロジェクトとして、教育庁と連携しつつ、事業を進めた。

⑤デジタルトランスフォーメーションによる非対面・非接触に関する技術開発を支援した。

3 中小企業等の新事業展開支援

3-1 多様な連携によるオープンイノベーション等の促進

①金融機関など他の支援機関や、豊富な技術シーズを有する大学や研究機関と協力して、中小企業のオープンイノベーションにつながる交流の場や機会を提供した。

②中小企業間連携による交流活動を通じて、技術的課題の解決や新製品・新技術開発を促進した。

③東京都をはじめとする自治体、中小企業支援機関などが実施する中小企業などへの助成や表彰などのための技術審査に積極的に協力した。

④他の公設試験研究機関や大学などと連携を図り、相互に補完して中小企業への技術支援の充実を図った。

3-2 都産技研の資源やネットワークを活用した支援

①新製品・新技術開発や、起業・第二創業を目指す中小企業に対して、都産技研の資源が活用できる本部と多摩テクノプラザの製品開発支援ラボの利用を促進した。

②製品開発支援ラボの入居企業と都産技研がコラボレーションする場を積極的に提供することにより、製品化・事業化を支援した。

③都のスタートアップ支援事業や起業支援機関との連携により、スタートアップ企業の製品化・事業化を支援する取り組みを試行した。

3-3 海外展開の促進

①中小企業が製品輸出や海外進出を行う際に必要な海外の法規制や国際規格への適合性などの相談やセミナーを開催した。

②中小企業の海外展開等に必要となる国際規格適合性の技術支援などにより、中小企業の海外展開支援を実施した。

③海外支援拠点であるバンコク支所と本部などでオンラインを活用し、海外進出した企業のニーズに合わせ、セミナーによる情報提供や相談対応などの技術支援を実施した。

中小企業の海外展開に寄与した件数は 30 件であった。

4 地域や支所の特色を活かした支援

4-1 支所における支援

- ①多摩テクノプラザにおいて、複合素材開発サイトでは繊維強化複合材料などの開発支援を、EMC サイトでは車載電子機器などの評価による開発支援の充実を図った。
- ②城東支所では、デザインスタジオ、ものづくりスタジオによる地域企業のものづくり支援を強化した。
- ③墨田支所では、生活技術開発サイトによる快適性・安全性評価に基づいた生活関連製品の開発支援を図った。
- ④城南支所では、先端計測加工ラボによる地域企業の高品質高付加価値製品の開発支援を図った。

4-2 食品産業への支援

- ①食品技術センターを統合し、食品産業に関わる研究開発や支援業務の円滑な実施に努めた。
- ②食の地産地消等の推進において、都の農林水産業振興部門と連携を図り、地域の特色を活かした商品開発を支援した。

5 東京の産業を支える産業人材の育成

5-1 中小企業の中核人材の育成

- ①様々な技術分野の最新動向などに関するセミナーや都産技研が有する技術・設備を活用した実践に役立つ講習会を開催し、中小企業の中核を担う人材の育成を行った。
- ②ライブ配信又はオンデマンド配信などデジタル化によるセミナーを開始し、様々な形式による研修の機会を提供した。

5-2 次世代を担う人材の育成

大学、高等専門学校等から研修学生などを受け入れ、都産技研が有する技術や高度な設備などを活用した研究開発の機会を提供した。

6 情報発信の推進

- ①オンラインによる研究発表会やイベントへの出展を通じ、都産技研の研究成果や事業の普及を行った。
- ②ウェブサイト、広報誌、ニュース配信等により研究開発成果や保有する技術情報を分かりやすく伝えるよう、内容の充実に努めた。紙媒体による広報誌のデジタル化を進め、迅速かつ幅広い技術情報の提供を実施した。
- ③動画共有サイト、SNS等を活用し、積極的な情報発信を行った。また、プレス発表を強化し、メディアからの個別取材にも対応するなど、研究や支援事業成果を積極的に発信した。

Ⅱ 業務運営の改善及び効率化に関する目標を達成するためとるべき措置

1 組織体制及び運営

1－1 機動性の高い組織体制の確保

- ①事業動向等を踏まえ組織体制の検証を不断に実施し、各事業の効率的な執行体制を確保した。
- ②既存組織体制にとらわれず、適時プロジェクトチームを設置するなど、ニーズに柔軟に対応した。

1－2 適正な組織運営

- ①事業別のセグメント管理、業務時間分析等を活用し、各事業において投入した経営資源と事業効果を検証した。
- ②中小企業に対して高品質な技術支援サービスを安定かつ継続的に提供できる組織運営を継続した。
- ③法令等を遵守しつつ業務を行い、都産技研のミッションを的確に果たすため、内部統制を推進し、適正な組織運営を行った。

1－3 職員の確保・育成

- ①将来必要となる技術開発や中小企業が抱える課題を解決する研究開発の強化に向け、専門性の高い優秀な研究職員を計画的に採用した。
- ②機動的で柔軟な組織運営に向け、重要な役割を担う事務職員を計画的に確保した。
- ③技術支援力の向上とともに、デジタルトランスフォーメーションの推進をはじめ、多様化する中小企業支援ニーズに対応できる職員の育成に向け、効果的な研修を実施するとともに、職員のキャリアパス、ジョブローテーションの視点も交え、人材育成に関する計画を策定した。

1－4 ライフ・ワーク・バランスの推進

- ①多様・柔軟な勤務形態の設定や休暇等の取得促進、テレワークの活用やフレキシブルな人員配置などにより、効率的な業務遂行を推進した。
- ②組織全体として超過勤務の縮減に努めるとともに、職員の心身の健康維持と業務の効率性向上の両立を図った。

1－5 デジタルトランスフォーメーションの推進

- ①業務のデジタルトランスフォーメーションを推進する組織を設置し、都産技研のデジタル化推進に向けた企画・調整を行った。
- ②支援事業の管理や総務・財務に関する事務手続きの簡素化・迅速化を図るため、都産技研の情報システムの再構築を行った。

2 業務運営の効率化と経費節減

2－1 業務改革の推進

①お客様へのサービスの向上、業務の効率化、経費の削減等を目的として業務改革を推進し、高い経営品質の実現や利用者満足度の向上を目指した。

②コンビニ払いなどによるキャッシュレス化の推進、電子入札、テレワークやオンライン会議の実施、会議のペーパーレス化の徹底、各種業務システムの活用などにより業務のデジタル化を促進した。さらに、外部機関や専門家の活用も含め業務のアウトソーシングを進めた。

都産技研内部の会議及び委員会のペーパーレスでの開催率は78パーセントであった。

2－2 財政運営の効率化

標準運営費交付金（効率化が困難な経費を除く。）を充当して行う業務については、中小企業ニーズの低下した業務の見直し、自己収入の増加、事務処理の効率性の向上を図った。

3 財務内容の改善に関する事項

3－1 資産の適正な管理運用

①安全かつ効率的な資金運用管理を推進するとともに、債権管理を適切に行った。

②建物、施設については、計画的な維持管理を行うとともに、設備機器については校正・保守・点検を的確に行うことにより国内規格や国際規格に適合する測定などが確実に実施できるよう管理運用した。

Ⅲ 予算（人件費の見積りを含む。）、収支計画及び資金計画

1 予算

（単位：百万円）

区分	総合的支援				プロジェクト型支援			
	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考
収入								
運営費交付金	2,334	2,140	△ 193		2,481	2,433	△ 47	
標準運営費交付金(効率化対象内)	2,112	1,902	△ 209		199	149	△ 49	
標準運営費交付金(効率化対象外)	-	-	-		-	-	-	
特定運営費交付金(共済以外)	-	20	20		2,253	2,255	2	
特定運営費交付金(共済)	222	217	△ 4		29	28	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
自己収入	705	625	△ 79		-	22	22	
事業収入	605	481	△ 123		-	22	22	
補助金収入	-	66	66		-	-	-	
外部資金研究費等	100	60	△ 39		-	-	-	
その他収入	-	17	17		-	-	-	
積立金取崩	-	-	-		-	-	-	
収入 計	3,039	2,765	△ 273		2,481	2,455	△ 25	
支出								
業務費	3,039	2,600	△ 438		2,481	1,641	△ 839	
試験研究経費	1,192	998	△ 193		-	-	-	
プロジェクト事業	-	-	-		2,253	1,249	△ 1,003	
外部資金研究経費等	100	60	△ 39		-	-	-	
役職員人件費	1,525	1,353	△ 171		199	367	168	
共済組合負担金	222	188	△ 33		29	24	△ 4	
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
支出 計	3,039	2,600	△ 438		2,481	1,641	△ 839	
収入 － 支出	-	165	165		-	814	814	

(単位: 百万円)

区分	新事業展開支援				産業人材育成			
	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考
収入								
運営費交付金	166	168	2		99	108	9	
標準運営費交付金(効率化対象内)	143	144	1		86	95	9	
標準運営費交付金(効率化対象外)	-	-	-		-	-	-	
特定運営費交付金(共済以外)	-	2	2		-	1	1	
特定運営費交付金(共済)	23	22	0		13	12	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
自己収入	98	91	△ 6		10	0	△ 9	
事業収入	98	72	△ 25		10	0	△ 9	
補助金収入	-	-	-		-	-	-	
外部資金研究費等	-	-	-		-	-	-	
その他収入	-	18	18		-	-	-	
積立金取崩	-	-	-		-	-	-	
収入 計	264	259	△ 4		109	109	0	
支出								
業務費	264	249	△ 14		109	106	△ 2	
試験研究経費	86	83	△ 2		9	6	△ 2	
プロジェクト事業	-	-	-		-	-	-	
外部資金研究経費等	-	-	-		-	-	-	
役職員人件費	155	147	△ 7		87	88	1	
共済組合負担金	23	19	△ 3		13	10	△ 2	
一般管理費	-	-	-		-	-	-	
支出 計	264	249	△ 14		109	106	△ 2	
収入 － 支出	-	9	9		-	3	3	

(単位：百万円)

区分	情報発信				法人共通			
	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考
収入								
運営費交付金	199	204	5		2,456	2,828	372	
標準運営費交付金(効率化対象内)	184	188	4		2,145	2,389	244	
標準運営費交付金(効率化対象外)	-	-	-		194	194	0	
特定運営費交付金(共済以外)	-	1	1		-	121	121	
特定運営費交付金(共済)	15	15	0		117	122	5	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
自己収入	-	0	0		307	366	59	
事業収入	-	-	-		-	0	0	
補助金収入	-	-	-		-	-	-	
外部資金研究費等	-	-	-		-	-	-	
その他収入	-	0	0		307	366	59	
積立金取崩	-	-	-		-	-	-	
収入 計	199	204	5		2,763	3,194	431	
支出								
業務費	199	182	△ 16		884	1,170	286	
試験研究経費	79	87	8		-	-	-	
プロジェクト事業	-	-	-		-	-	-	
外部資金研究経費等	-	-	-		-	-	-	
役職員人件費	105	81	△ 23		767	1,064	297	
共済組合負担金	15	13	△ 1		117	106	△ 10	
一般管理費	-	-	-		1,879	1,986	107	
支出 計	199	182	△ 16		2,763	3,157	394	
収入 － 支出	-	22	22		-	37	37	

(単位：百万円)

区分	その他				合計			
	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考
収入								
運営費交付金	626	625	0		8,361	8,510	149	
標準運営費交付金(効率化対象内)	-	-	-		4,869	4,869	0	
標準運営費交付金(効率化対象外)	-	-	-		194	194	0	
特定運営費交付金(共済以外)	626	625	0		2,879	3,027	148	
特定運営費交付金(共済)	-	-	-		419	418	0	
施設整備費補助金	-	-	-		-	-	-	
自己収入	-	-	-		1,120	1,105	△ 14	
事業収入	-	-	-		713	577	△ 135	
補助金収入	-	-	-		-	66	66	
外部資金研究費等	-	-	-		100	60	△ 39	
その他収入	-	-	-		307	402	95	
積立金取崩	-	-	-		-	-	-	
収入 計	626	625	0		9,481	9,616	135	
支出								
業務費	-	-	-		6,976	5,952	△ 1,023	
試験研究経費	-	-	-		1,366	1,175	△ 190	
プロジェクト事業	-	-	-		2,253	1,249	△ 1,003	
外部資金研究経費等	-	-	-		100	60	△ 39	
役職員人件費	-	-	-		2,838	3,102	264	
共済組合負担金	-	-	-		419	363	△ 55	
一般管理費	626	472	△ 153		2,505	2,459	△ 45	
支出 計	626	472	△ 153		9,481	8,411	△ 1,069	
収入 － 支出	-	152	152		-	1,204	1,204	

2 収支計画

(単位：百万円)

区分	計画	実績	差額 (実績－計画)	備考
費用の部	9,015	8,179	△ 835	
経常費用	9,015	8,176	△ 838	
業務費	5,950	5,124	△ 825	
試験研究経費	990	796	△ 193	
プロジェクト事業	1,603	811	△ 791	
外部資金研究経費等	100	49	△ 50	
役職員人件費	2,838	3,102	264	
共済組合負担金	419	363	△ 55	
一般管理費	1,880	1,959	79	
減価償却費	1,185	1,092	△ 92	
その他費用	-	0	0	
臨時損失	-	3	3	
固定資産除却損	-	3	3	
収入の部	9,015	8,233	△ 781	
経常収益	9,015	8,229	△ 785	
運営費交付金収益	6,710	6,111	△ 598	
事業収益	713	577	△ 135	
外部資金研究費等収益	100	49	△ 50	
補助金収益	-	-	-	
その他収益	307	398	91	
資産見返運営費交付金等戻入	1,137	1,027	△ 109	
資産見返補助金等戻入	42	55	13	
資産見返物品受贈額戻入	-	2	2	
資産見返寄附金等戻入	6	6	0	
臨時利益	-	3	3	
固定資産売却益	-	0	0	
資産見返運営費交付金等戻入	-	3	3	
資産見返補助金等戻入	-	0	0	
資産見返物品受贈額戻入	-	0	0	
純利益	-	53	53	
総利益	-	53	53	

3 資金計画

(単位：百万円)

区分	予算	決算	差額 (決算－予算)	備考
資金支出	9,481	13,982	4,501	
業務活動による支出	7,830	8,938	1,108	
投資活動による支出	1,651	1,998	347	
翌事業年度への繰越金	-	3,046	3,046	
資金収入	9,481	13,982	4,501	
業務活動による収入	9,481	9,585	104	
運営費交付金による収入	8,361	8,510	149	
事業収入	713	612	△ 100	
外部資金研究費等による収入	100	50	△ 49	
補助金等による収入	-	30	30	
その他の収入	307	382	75	
前中期目標期間からの繰越金	-	4,396	4,396	

IV 短期借入金の限度額

短期借入金なし

V 出資等に係る不要財産又は出資等に係る不要財産となることが見込まれる財産がある場合には、当該財産の処分に関する計画

なし

VI 重要な財産を譲渡し、又は担保に供しようとするときは、その計画

なし

VII 剰余金及び積立金の使途

1 剰余金の使途

剰余金なし

2 積立金の使途

使途実績なし

VIII その他業務運営に関する事項

1 施設・設備の整備と活用

- ①業務の確実な実施と機能向上のための施設・設備の整備を計画的に実施した。
- ②実施に当たっては、必要な財源を適切に確保し、総合的・長期的観点に立った整備・更新を行った。

2 危機管理対策の推進

- 「リスクマネジメントに関する基本方針」に基づき、危機管理体制の整備を継続した。
- ①個人情報や企業情報、また製品開発等の職務上知り得た秘密については、適正な取扱いと確実な漏洩防止に向け、全職員を対象に研修を実施した。情報セキュリティ事故を未然に防止するため、職員への適切な情報提供や研修の実施に加え、システムやソフトウェアの適宜更新など、ヒューマンエラーによるリスクを低減する技術的対策を講じた。
 - ②環境保全や規制物質管理、労働安全衛生に関する法令を遵守し、危険物、毒劇物の管理と取扱い、災害に対する管理体制を確保するとともに、防災訓練や職員への意識向上のための研修を実施した。
 - ③震災の発生や新興感染症の流行などに備えた対応策を必要に応じて見直した。
 - ④緊急事態への対応方法を防災訓練や研修などで周知徹底するとともに、通報訓練の実施、スマートフォンによる職員の安否確認システムの導入など、迅速な情報伝達・意思

決定に向けた管理体制を継続した。

3 社会的責任

3-1 情報公開

運営状況の一層の透明性を確保するため、都産技研ウェブサイトや刊行物の発行などにより経営情報の公開に取り組んだ。

3-2 環境への配慮

法人の社会的責任を踏まえ、SDGs（持続可能な開発目標）を意識し、省エネルギー対策の推進、CO₂削減等、環境負荷の低減や環境改善に配慮した業務運営を行った。

4 内部統制によるガバナンス強化とコンプライアンスの推進

- ①内部統制の仕組みを有効に機能させるため、内部統制関連規程の点検、整備を行った。
- ②内部監査、業務点検の監査項目を適切に設定した。
- ③コンプライアンスマニュアルを整備して、研修などで利用することで、職員の意識を向上させた。